



熱中症に関する緊急対策を



葉山町へ要請しました。



神奈川みなみ医療生活協同組合は、7 月 13 日に「熱中症に関する緊急対策」を求めて葉山町に要請しました。熱中症で救急搬送される人は、毎年数万人を超えています。死亡する人も近年は年間 1,000 人を超える年が多くなっています。政府の発表によると、昨年夏に熱中症で亡くなった人は、東京 23 区で 206 人でした。このうち屋内で亡くなった人は 194 人でした。その約 9 割が「エアコンを使用していない」「エアコンを所有していない」人でした。エアコンの使用が命綱になっていることが浮き彫りになりました。「エアコンがあっても、電気代を気にして使っていない高齢者がいる」との報告が現場からは届いています。

6 月からは、電気代が大幅に値上げになりました。物価高騰が続く中では、さらにエアコンの使用を抑える人が増える危険があります。今、必要なのは、経済的な理由でエアコンが買えない人、電気代の値上げでエアコンの使用を抑えている人への支援です。そこで、以下のような要請を行いました。

1. エアコンの購入・設置費用の助成対象をすべての生活保護利用者に拡大すること。
同時に他自治体のように費用助成の対象者を拡大すること。
2. 電気代の値上げに対する経済的な支援を引き続き行うこと。

懇談では、地球温暖化の影響で年々厳しい暑さを迎えていることや、熱中症による救急搬送や死亡事例が絶えない事をお互いに共有しました。特に屋内にいても、エアコンを使用していないと熱中症になるリスクが高いこと、エアコンの購入・設置費用の一部を自治体が助成する意義があることを強調しました。現在、この費用助成を行っている自治体を紹介。多くの自治体は、65 歳以上の住民税非課税世帯、助成の上限が 5 万円で設定していることなどを説明しました。

対応した福祉課長は、「今日の要望を踏まえて、他都市の実情や補助制度の仕組みなどを参考にしながら検討したい。年度の途中なので、来年度予算のなかで検討することになるだろう」「どのような制度の仕組みがよいか検討したい」と応えました。

法人からは、「住民税非課税世帯は 3,344 軒、高齢化率 32.3%から 65 歳以上の住民税非課税世帯数を推計すると 1,080 軒程度。このうち、エアコンを 1 台も所有していない世帯となると限られるので、予算規模も少なくて済むのではないかな。ぜひ実現していただきたい」と重ねて要望しました。

なお、要請には、葉山町議の窪田美樹さん、近藤昇一さんが同席しました。

